

災害時の情報伝達について

1 はじめに

災害時には市民のみなさまが確実に避難するため、広く緊急事態が発生したことを伝えることが重要と考えています。

また、東日本大震災の教訓から、災害時における情報伝達手段の多様化の必要性が強く求められています。

2 大阪市における災害情報伝達手段の多様な取組

本市のような都市部では遮音性の高い住居や高層建築物が多く、また、騒音などの影響により防災行政無線（防災スピーカ）の音が伝わりにくくなっています。

このため本市では、多様な情報伝達手段を活用して災害情報を伝達する取組を進めており、災害時には、防災行政無線をはじめ携帯電話事業者への緊急速報メールや登録制メール、大阪市危機管理室 Twitter、大阪市公式 LINE に災害情報を発信するとともに報道機関への情報提供等を行っています。

※「災害情報一斉配信システム イメージ図」参照

3 淀川区における災害情報伝達手段の取組

・淀川区防災マップ（Google Map 版）

災害時に区役所に集まってくる情報を反映します。例えば、避難所開設状況が一目でわかります。

・淀川区防災 LINE

淀川区では、災害時の緊急情報を広くお知らせするために、LINE 株式会社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスである「LINE 公式アカウント」の運用を令和元年 8 月に開設しました。

特に重要な災害情報のみ LINE で発信しています。

4 災害時の確実な通信・情報の確保について

（淀川区地域防災計画 第 2 節 通信機器等の確保）

区役所、防災関係機関、地域の 3 者間で、どのような場合にでも相互に情報連絡が出来るよう、平常時から通信機器、連絡網を整備します。

また、非常時に相互の情報連絡が円滑に実施できるよう、平常時から通

信機器操作訓練や情報伝達訓練を通じて、情報連絡体制の構築と情報連絡方法の習熟を図ります。

いち早く災害情報の入手が可能になるように、各自で携帯電話等の緊急地震速報の受信設定や家族や知人での非常時の連絡手段を確保します。

(区内における情報伝達訓練の事例)

- ・新東三国地域災害対策本部訓練 (R6. 2. 17 実施)

【概要】

- ・災害避難所の開設、運営訓練において、MCA 無線機のほか、Zoom、LINE、防災情報システムを活用した通信訓練を実施。
- ・各町会において発生した問題を LINE で本部へ報告。

5 その他の情報伝達手段の紹介

- ・大阪市防災アプリ

大阪市では、災害に対する意識、避難に関する知識を持ってもらうためのスマートフォン用アプリをリリースしています。このアプリでは、災害時避難所や津波避難ビルの住所が確認でき、地図機能で現在地からの避難ルートも検索できます。

- ・おおさか防災ネット

大阪府内に発令される気象に関する注意報や警報情報、地震・津波情報、災害発生時に各市町村から出される避難勧告・指示、被災・対策状況、交通・道路・ライフラインの運行・稼働状況など幅広い防災情報を一元的に集約して掲載しています。

- ・防災行政無線（屋外スピーカー）

大阪市では、市民の皆様に災害情報や避難勧告、避難指示を音声で通報するために、市内の区役所、小学校、防潮堤、広域避難場所等に防災行政無線（屋外スピーカー）を設置しています。

- ・エリアメール・緊急速報メール

携帯電話等を活用して、災害時専用の情報がメールで配信されます。